

2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上 場 会 社 名 株式会社テー・オー・ダブリュー

問合せ先責任者(役職名)取締役兼執行役員管理本部長

上場取引所

コード番号4767

URL https://tow.co.jp/

者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 村津 憲一

(氏名) 舛森 丈人

(TEL) 03-5777-1888

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

(7) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4								
	売上商		営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	3, 793	40. 6	375	149.7	390	138. 0	248	_
2023年6月期第1四半期	2, 698	△12.9	150	△55.8	164	△54.5	△327	_
(1)	<u> </u>	400		2222	<u> </u>		~~~	

(注)包括利益 2024年6月期第1四半期 189百万円(-%) 2023年6月期第1四半期 △390百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円銭
2024年6月期第1四半期	6. 16	6. 14
2023年6月期第1四半期	△7. 34	_

(注) 2023年6月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株 当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
百万円	百万円	%	円銭
12, 247	8, 326	67. 9	206. 43
11, 194	8, 427	75. 1	208. 86
	百万円 12, 247	百万円 12, 247 8, 326 11, 194 8, 427	百万円 百万円 % 12, 247 8, 326 67. 9 11, 194 8, 427 75. 1

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 8,310百万円 2023年6月期 8,411百万円

2. 配当の状況

			年間配当金		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭
2023年6月期	_	7. 20	_	7. 20	14. 40
2024年6月期	_				
2024年6月期(予想)		7. 00	_	7. 00	14. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

				(/01/		<u> ۱۸۷۱ انتا (۲۷ ټ</u>		ם נייו דריים נ	1 1 791 10 11%	<u>, — / </u>
	売上高	5	営業利	l益	経常利	益	親会社株主/ る当期純	こ帰属す !利益	1株当た 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7, 962	24. 6	956	44. 0	970	43. 2	637	_	15.	. 82
通期	14, 000	18. 9	1, 370	19. 1	1, 400	18. 7	915	157. 4	22.	. 74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期1Q	48, 969, 096株	2023年6月期	48, 969, 096株
2024年6月期1Q	8, 709, 752株	2023年6月期	8, 696, 752株
2024年6月期1Q	40, 270, 648株	2023年6月期1Q	44, 575, 605株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
	(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化がみられ、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、金融面・地政面・供給面等の世界的な変動影響により先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く事業環境については、主力事業であるイベント領域において、リアルイベントを中心に回帰の動きは力強さを増し、大幅な伸びを示しました。オンライン領域においては、デジタル広告市場の成長鈍化等を背景に、軟調な推移となりました。

当社グループの事業は単一セグメントでありますが、当社グループの業務を「リアルイベント」「オンラインイベント」「オンラインプロモーション」及び「その他」と分類しております。

当第1四半期連結累計期間におけるカテゴリーごとの売上高は次のとおりであります。

①リアルイベント

社会経済活動及び生活行動の本格的な活性化を受け、街頭プロモーションや展示会等の大型受注が増加し、 リアルイベント回帰への動きが見られました。

その結果、売上高は27億12百万円(前年同期比57.1%増)となりました。

②オンラインイベント

リアルとオンラインのハイブリッド型イベントの増加等により、売上高は4億21百万円(前年同期比110.4%増)となりました。

③オンラインプロモーション

SNS・動画活用プロモーション、デジタル広告等の各種オンラインプロモーション施策の引き合いは継続しているものの、デジタル広告市場の成長鈍化等の影響により、売上高は5億91百万円(前年同期比15.6%減)となりました。

④その他

官公庁・団体からの案件受注により、売上高は68百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は37億93百万円(前年同期比40.6%増)、営業利益は3億75百万円(同149.7%増)、経常利益は3億90百万円(同138.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億48百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億27百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円増加し、122億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億78百万円増加の106億27百万円となりました。これは主に、未収入金が1億24百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が6億60百万円、現金及び預金が5億66百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少の16億20百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少の1億57百万円となりました。これは主に、減価償却等によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加の50百万円となりました。これは主に、のれんが19百万円増加したこと等によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の14億12百万円となりました。これは主に、繰延税 金資産が32百万円増加しましたが、投資有価証券が72百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加の35億34百万円となりました。これは主に、買掛金が9億89百万円、その他が1億4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少の3億86百万円となりました。これは主に、退職給付に係る 負債が16百万円減少したこと等によるものであります。 純資産は、前連結会計年度末に比べ1億円減少の83億26百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が58百万円、利益剰余金が41百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年8月9日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 781, 523	6, 347, 881
電子記録債権	169, 462	97, 600
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 289, 845	2, 950, 635
未成業務支出金	233, 944	292, 725
未収入金	868, 090	743, 268
前払費用	143, 459	137, 414
その他	62, 446	57, 657
流動資産合計	9, 548, 770	10, 627, 182
固定資産		
有形固定資産		
建物	170, 108	170, 108
減価償却累計額	△66, 850	△69, 442
建物(純額)	103, 257	100, 666
工具、器具及び備品	252, 455	241, 373
減価償却累計額	△191, 348	△184, 966
工具、器具及び備品(純額)	61, 106	56, 406
リース資産	3, 826	3, 826
減価償却累計額	△3, 763	△3,826
リース資産 (純額)	63	_
有形固定資産合計	164, 428	157, 073
無形固定資産	26, 937	50, 221
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 191, 888	1, 119, 126
保険積立金	19, 655	19, 655
繰延税金資産	33, 292	65, 583
敷金及び保証金	196, 938	196, 281
その他	12, 474	12, 273
投資その他の資産合計	1, 454, 249	1, 412, 920
固定資産合計	1, 645, 615	1, 620, 214
資産合計	11, 194, 386	12, 247, 397

(単位:千円)

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4, 543	4, 522
買掛金	986, 011	1, 975, 402
短期借入金	840, 000	840, 000
未払法人税等	66, 485	86, 679
賞与引当金	46, 288	96, 941
役員賞与引当金	_	4, 312
その他	421, 911	526, 239
流動負債合計	2, 365, 241	3, 534, 098
固定負債		
退職給付に係る負債	283, 220	266, 957
役員退職慰労引当金	29, 590	30, 975
繰延税金負債	80, 331	65, 915
その他	8, 768	22, 640
固定負債合計	401, 911	386, 489
負債合計	2, 767, 152	3, 920, 587
純資産の部		
株主資本		
資本金	948, 994	948, 994
資本剰余金	1, 228, 732	1, 228, 732
利益剰余金	7, 601, 149	7, 559, 326
自己株式	$\triangle 1,957,226$	$\triangle 1,957,226$
株主資本合計	7, 821, 650	7, 779, 827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	589, 778	531, 040
その他の包括利益累計額合計	589, 778	531, 040
新株予約権	15, 805	15, 942
純資産合計	8, 427, 234	8, 326, 809
負債純資産合計	11, 194, 386	12, 247, 397

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2, 698, 050	3, 793, 852
売上原価	2, 320, 485	3, 198, 629
売上総利益	377, 565	595, 222
販売費及び一般管理費	227, 234	219, 919
営業利益	150, 330	375, 303
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14, 585	18, 420
雑収入	272	1,005
営業外収益合計	14, 857	19, 425
営業外費用		
支払利息	642	759
売上債権売却損	50	_
譲渡制限付株式関連費用	_	3, 281
雑損失	349	39
営業外費用合計	1,042	4, 080
経常利益	164, 145	390, 648
特別利益		
固定資産売却益	_	341
保険解約返戻金	24, 825	_
特別利益合計	24, 825	341
特別損失		
特別功労金	647, 200	_
特別損失合計	647, 200	_
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△458, 229	390, 990
法人税、住民税及び事業税	22, 657	135, 285
法人税等調整額	△153, 584	7, 567
法人税等合計	△130, 927	142, 852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327, 301	248, 137
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△327, 301	248, 137

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△327, 301	248, 137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63, 154	△58, 738
その他の包括利益合計	△63, 154	△58, 738
四半期包括利益	△390, 456	189, 399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△390, 456	189, 399
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループはイベント・プロモーション企業として同一セグメントに属するイベント・プロモーションの「分析・調査」・「戦略立案・コンセプト策定」・「企画提案」・「実施制作」・「効果検証」並びにそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年11月6日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 300,000株
(3) 処分価額	1株につき313円
(4) 処分総額	93, 900, 000円
(5) 割当予定先	当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く) 3名 100,000株 当社の執行役員 4名 40,000株 当社の社員 39名 128,000株 子会社の取締役 2名 8,000株 子会社の執行役員 2名 10,000株 子会社の社員 5名 14,000株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年8月21日開催の取締役会において、当社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員並びに当社子会社の取締役及び執行役員(以下「対象者」と総称します。)に、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して、新たに譲渡制限付株式を付与する譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

2020年9月25日開催の当社第44期定時株主総会において、対象取締役に対し、従来の株式報酬型ストックオプションに関する報酬枠(200百万円)の範囲内で、本制度に関する報酬及び株式報酬型ストックオプションに関する報酬を支給すること、譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること及び付与する譲渡制限付株式の総数を対象取締役に対しては年650千株以内とすること等につきご承認をいただいております。

また、2022年10月14日開催の取締役会において、当社の社員及び当社子会社の社員(以下「対象者」と総称します)にも、業績向上及び当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象者に対して本制度を導入することを決議いたしました。